

制定	平成25年11月27日	原管廃発第13112715号	原子力規制委員会決定
改正	平成27年8月5日	原規規発第15080526号	原子力規制委員会決定
改正	平成29年11月29日	原規技発第1711299号	原子力規制委員会決定
改正	令和元年7月24日	原規放発第19072414号	原子力規制委員会決定
改正	令和元年12月25日	原規規発第1912257号-4	原子力規制委員会決定

廃止措置段階の発電用原子炉施設における保安規定の審査基準の制定について次のように定める。

平成25年11月27日

原子力規制委員会

廃止措置段階の発電用原子炉施設における保安規定の審査基準の制定について

原子力規制委員会は、廃止措置段階の発電用原子炉施設における保安規定の審査基準を別添のとおり定める。

なお、規制等業務の当面の実施手順に関する方針（原規総発120919097号）2.（2）の規定に基づき旧原子力安全・保安院より継承されている「廃止措置段階の実用発電用原子炉施設保安規定の審査について（内規）」（平成22・02・05原院第6号）及び「廃止措置段階の研究開発段階に発電の用に供する原子炉施設保安規定の審査について（内規）（平成22・02・05原院第7号）」は、以後用いない。

附 則

この規程は、平成25年12月18日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の一部を改正する規則の施行の日（平成29年12月14日）から施行する。

附 則

この規程は、令和元年9月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律（平成29年法律第15号）第3条の規定の施行の日（令和2年4月1日）から施行する。

1. はじめに

本審査基準は、廃止措置計画の認可を受けようとする発電用原子炉設置者及び廃止措置計画の認可を受けた発電用原子炉設置者（以下「原子炉設置者」という。）から申請された廃止措置計画の認可に係る保安規定認可申請書又は保安規定変更認可申請書（以下「申請書」という。）の審査に適用する。

原子炉設置者は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。以下「法」という。）第43条の3の24第1項の規定に基づき、工場又は事業所ごとに保安規定を定め、原子力規制委員会の認可を受けることが義務付けられている。

これを受け、原子炉設置者は

- ・ 法第43条の3の34第2項
- ・ 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（昭和53年通商産業省令第77号。以下「実用炉規則」という。）第92条第3項
- ・ 研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（平成12年総理府令第122号。以下「研開炉規則」という。）第87条第3項

において規定されている各項目について、追加又は変更した保安規定の認可を受けるため、申請書を提出することが求められている。

申請書を受理した原子力規制委員会は、原子炉設置者から申請された保安規定について、法第43条の3の24第2項に定める認可要件である

- ・ 法第43条の3の5第1項若しくは第43条の3の8第1項の許可を受けたところ又は同条第3項若しくは第4項前段の規定により届け出たところによるものでないと認められないこと
- ・ 核燃料物質若しくは核燃料物質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害の防止上十分でないものであると認められないこと

を確認するための審査を行う。

したがって、原子炉設置者から申請された廃止措置段階の保安規定の審査における基準を明確にする観点から、廃止措置段階の保安規定の審査に当たって確認すべき事項等を次のとおり定める。

注) 実用炉規則第92条第3項、研開炉規則第87条第3項柱書きに「法第43条の3の34第2項の認可を受けようとする者は、当該認可の日までに、当該認可を受けようとする廃止措置計画に定められている廃止措置を実施するため、法第43条の3の24第1項の規定により認可を受けた保安規定について次に掲げる事項を追加し、又は変更した保安規定の認可を受けなければならない。」と規定していることから、廃止措置計画（変更）の認可の日までに認可を受ける必要がある。

2. 個々の事項に対する審査

個々の記載事項に対する審査における基準は以下のとおりとする。

(1) 関係法令及び保安規定の遵守のための体制

・ 実用炉規則第92条第3項第1号

・ 研開炉規則第87条第3項第1号

- 1) 関係法令及び保安規定の遵守のための体制（経営責任者の関与を含む。）に関する
ことについては、保安規定に基づき、要領書、手順書その他保安に関する文書につ
いて、重要度等に応じて定めるとともに、これを遵守することが定められていること。
また、これらの文書の位置付けが明確にされていること。特に、経営責任者の積極
的な関与が明記されていること。
- 2) 保安のための関係法令及び保安規定の遵守を確実にを行うため、コンプライアンスに
係る体制が確実に構築されていることが明確となっていること。

(2) 品質マネジメントシステム

・ 実用炉規則第92条第3項第2号

・ 研開炉規則第87条第3項第2号

- 1) 品質マネジメントシステム（以下「QMS」という。）については、法第43条の
3の5第1項又は第43条の3の8第1項の許可（以下単に「許可」という。）若し
くは法第43条の3の34第2項の認可を受けたところによるものであり、かつ、原
子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則（令
和2年原子力規制委員会規則第2号）及び原子力施設の保安のための業務に係る品質
管理に必要な体制の基準に関する規則の解釈（原規規発第1912257号-2（令
和元年12月25日原子力規制委員会決定））を踏まえて定められていること。

具体的には、保安活動の計画、実施、評価及び改善に係る組織及び仕組みについて、
安全文化の育成及び維持の体制や手順書等の位置付けを含めて、発電用原子炉施設の
保安活動に関する管理の程度が把握できるように定められていること。また、その内
容は、原子力安全に対する重要度に応じて、その適用の程度を合理的かつ組織の規模
に応じたものとしているとともに、定められた内容が、合理的に実現可能なものであ
ること。

その際、要求事項を個別業務に展開する具体的な体制及び方法について明確にされ
ていること。この具体的な方法について保安規定の下位文書も含めた文書体系の中
で定める場合には、当該文書体系について明確にされていること。

- 2) 手順書等の保安規定上の位置付けに関することについては、要領書、手順書その他
保安に関する文書について、これらを遵守するために、重要度等に応じて、保安規定
及びその2次文書、3次文書等といったQMSに係る文書の階層的な体系における位
置付けが明確にされていること。

(3) 廃止措置に係る品質マネジメントシステム

・ 実用炉規則第92条第3項第3号

・ 研開炉規則第87条第3項第3号

前項に加え、廃止措置の実施に係る組織、文書規定等を定めること。廃止措置の段
階に応じて、保安の方法等が明確に示されていること。

(4) 廃止措置を行う者の職務及び組織

- ・ 実用炉規則第92条第3項第4号
- ・ 研開炉規則第87条第3項第4号

1) 本店（本部）及び工場又は事業所における廃止措置段階の発電用原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。

2) 廃止措置主任者の選任に関すること

廃止措置に係る保安の監督に関する責任者（以下「廃止措置主任者」という。）として、核燃料物質や放射性廃棄物の取扱い及び管理に関する専門的知識及び実務経験を有する者を廃止措置の段階に応じて配置することが、その職務及び責任範囲と併せて定められていること。また、廃止措置主任者が保安の監督を適切に行う上で、必要な権限及び組織上の位置付けがなされていること。この際、以下の事項を考慮すること。

i. 廃止措置主任者の選任及び配置に関すること

廃止措置主任者は、原子炉設置者（社長、理事長等）の下で、組織の長以上の職位の者が、表1記載の資格を有する者から、廃止措置の段階に応じた専門的知識や実務経験及び職位を考慮して選任すること及び当該主任者は、その職務の重要性から、組織の長等に対し、意見具申できる立場に配置すること。

ii. 廃止措置主任者の職務に関すること

- a. 組織の長に対し意見具申等を行うこと。
- b. 発電用原子炉施設の廃止措置に従事する者に対して、指導・助言を行うこと。
- c. 保安教育の実施計画の作成、改訂に当たり、その内容について、精査、指導・助言を行うこと。
- d. 各種マニュアルの制定、改廃に当たり、その内容について、精査、指導・助言を行うこと。
- e. 保安上重要な計画の作成、改訂に当たり、その内容について、精査、指導・助言を行うこと。
- f. 保安規定に係る記録の確認を行うこと。
- g. 法令に基づく報告について、精査、指導・助言を行うこと。

iii. 廃止措置主任者の意見等の尊重

- a. 組織の長は、廃止措置主任者の意見具申等を尊重すること。
- b. 発電用原子炉施設の廃止措置に従事する者は、廃止措置主任者の指導・助言を尊重すること。

iv. 廃止措置主任者を補佐する組織

廃止措置の対象となる発電用原子炉施設については、その規模や当該施設を設置する工場又は事業所の組織規模等が多様であることを勘案し、個々の原子炉設置者の判断により、廃止措置主任者の補佐組織を設けることは妨げない。

この場合、補佐組織が他の職務を兼務するときには、当該組織による補佐業務が影響を受けないよう指揮命令系統を明確にすること。

v. 廃止措置主任者の代行者の選任及び配置

廃止措置の対象となる発電用原子炉施設については、その規模等や当該施設を設置する工場又は事業所の組織規模等が多様であることを勘案し、個々の原子炉設置者の判断により、廃止措置主任者の代行者をあらかじめ選任し、配置しておくことを妨げない。この場合、保安の監督に関する代行者の選任及び配置

については、「i. 廃止措置主任者の選任及び配置に関すること」と同様の手続とすること。

なお、法第43条の3の34第2項の廃止措置計画の認可を受けるとともに、発電用原子炉の機能停止措置を行った場合は、当該発電用原子炉については、法第43条の3の26第1項の「発電用原子炉の運転」を行うものではないことから、その旨の保安規定の変更認可を受けた原子炉設置者については、同項の規定による当該発電用原子炉に係る発電用原子炉主任技術者の選任を要しない。

表1 廃止措置主任者の選任要件

<p>廃止措置対象施設に核燃料物質が存在する場合</p>	<p>以下のいずれかに該当する者 イ 法第41条第1項の原子炉主任技術者免状を有する者 ロ 法第22条の3第1項の核燃料取扱主任者免状を有する者</p>
<p>廃止措置対象施設に核燃料物質が存在しない場合</p>	<p>以下のいずれかに該当する者 イ 法第41条第1項の原子炉主任技術者免状を有する者 ロ 法第22条の3第1項の核燃料取扱主任者免状を有する者 ハ 放射性同位元素等の規制に関する法律第35条第1項の第1種放射線取扱主任者免状を有する者</p>

(5) 廃止措置を行う者に対する保安教育

- ・ 実用炉規則第92条第3項第5号
- ・ 研開炉規則第87条第3項第6号

本事項については、以下のような事項が明記されていること。

- 1) 発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者（役務を供給する事業者に属する者を含む。以下「従業員」という。）について、保安教育実施方針が定められていること。
- 2) 従業員について、保安教育実施方針に基づき、保安教育実施計画を定め、計画的に保安教育を実施することが定められていること。
- 3) 従業員について、保安教育実施方針に基づいた保安教育実施状況を確認することが定められていること。
- 4) 燃料取扱に関する業務の補助及び放射性廃棄物取扱設備に関する業務の補助を行う従業員については、当該業務に係る保安教育を実施することが定められていること。
- 5) 保安教育の内容について、関係法令及び保安規定への抵触を起ささないことを徹底する観点から、具体的な保安教育の内容、その見直しの頻度等について明確に定められていること。

(6) 発電用原子炉の運転停止に関する恒久的な措置

- ・ 実用炉規則第92条第3項第6号
- ・ 研開炉規則第87条第3項第7号

※廃止措置対象施設に核燃料物質が存在しない場合を除く。

発電用原子炉を恒久的に運転停止するために講ずべき措置が定められていること。

具体的には

- 1) 発電用原子炉の炉心に核燃料物質を装荷しないこと。
- 2) 原子炉制御室の原子炉モードスイッチを原則として停止から他の位置に切り替えないこと。
- 3) 核燃料物質の譲渡し先が明確になっていること。
等が明確になっていること。

(7) 発電用原子炉施設の運転の安全審査

- ・ 実用炉規則第92条第3項第7号
- ・ 研開炉規則第87条第3項第8号

本事項については、以下のような事項が明記されていること。

- 1) 発電用原子炉施設の保安に関する重要事項及び発電用原子炉施設の保安運営に関する重要事項を審議する委員会の設置、構成及び審議事項について定められていること。

(8) 管理区域、保全区域及び周辺監視区域の設定並びに立入制限

- ・ 実用炉規則第92条第3項第8号
- ・ 研開炉規則第87条第3項第9号

本事項については、以下のような事項が明記されていること。

- 1) 管理区域を明示し、管理区域における他の場所と区別するための措置を定め、管理区域の設定及び解除において実施すべき事項が定められていること。
- 2) 管理区域内の区域区分について、汚染のおそれのない管理区域及びそれ以外の管理区域について表面汚染密度及び空気中の放射性物質濃度の基準値が定められていること。
- 3) 管理区域内において特別措置が必要な区域について講ずべき措置を定め、特別措置を実施する外部放射線に係る線量当量率、空気中の放射性物質濃度及び床、壁その他の人の触れるおそれのある物の表面汚染密度の基準が定められていること。
- 4) 管理区域への出入管理に係る措置事項が定められていること。
- 5) 管理区域から退出する場合等の表面汚染密度の基準が定められていること。
- 6) 管理区域へ出入りする者に遵守させるべき事項及びそれを遵守させる措置が定められていること。
- 7) 管理区域から物品又は核燃料物質等の搬出及び運搬をする際に講ずべき事項が定められていること。
- 8) 保全区域を明示し、保全区域についての管理措置が定められていること。
- 9) 周辺監視区域を明示し、業務上立ち入る者を除く者が周辺監視区域に立ち入らないように制限するために講ずべき措置が定められていること。
- 10) 役務を供給する事業者に対して遵守させる放射線防護上の必要事項及びこれを遵

守させる措置が定められていること。

(9) 排気監視設備及び排水監視設備

- ・ 実用炉規則第92条第3項第9号
- ・ 研開炉規則第87条第3項第10号

本事項については、以下のような事項が明記されていること。

- 1) 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定等の放出管理に係る設備の設置及び機能の維持の方法並びにその使用方法が定められていること。

これらの設備の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部として、(17)における施設管理に関する事項と併せて定められていてもよい。また、これらの設備のうち放射線測定に係るものの使用方法については、施設全体の管理方法の一部として、(11)における放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法に関する事項と併せて定められていてもよい。

(10) 線量、線量当量、汚染の除去等

- ・ 実用炉規則第92条第3項第10号
- ・ 研開炉規則第87条第3項第11号

本事項については、以下のような事項が明記されていること。

- 1) 放射線業務従事者が受ける線量について、線量限度を超えないための措置（個人線量計の管理の方法を含む。）が定められていること。
- 2) 国際放射線防護委員会（ICRP）が1977年勧告で示した放射線防護の基本的考え方を示す概念（as low as reasonably achievable。以下「ALARA」という。）の精神にのっとり、放射線業務従事者が受ける線量を管理することが定められていること。
- 3) 管理区域内で汚染のおそれのない区域に物品又は核燃料物質等を移動する際に講ずべき事項が定められていること。
- 4) 実用炉規則第78条又は研開炉規則第73条に基づく床、壁等の除染を実施すべき表面汚染密度の明確な基準が定められていること。
- 5) 管理区域及び周辺監視区域境界付近における線量当量率等の測定に関する事項が定められていること。
- 6) 核燃料物質等（新燃料、使用済燃料及び放射性固体廃棄物を除く。）の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）が定められていること。なお、この事項は、(12)及び(13)における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。
- 7) 放射性廃棄物でない廃棄物の取扱いに関することについては、「原子力施設における「放射性廃棄物でない廃棄物」の取扱いについて（指示）」（平成20・04・21原院第1号（平成20年5月27日原子力安全・保安院制定（NISA-111a-08-1）））を参考として記載していること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、(13)における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。
- 8) 法第61条の2第2項により認可を受けた場合においては、同項により認可を受け

た放射能濃度の測定及び評価の方法に基づき、当該認可を受けた申請書等において記載された内容を満足するよう、同条第1項の確認を受けようとする物に含まれる放射性物質の放射能濃度の測定及び評価を行い、適切に取り扱うことが定められていること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、(13)における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。

9) 汚染拡大防止のための放射線防護上、必要な措置が定められていること。

(11) 放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法

- ・ 実用炉規則第92条第3項第11号
- ・ 研開炉規則第87条第3項第12号

本事項については、以下のような事項が明記されていること。

- 1) 放射線測定器（放出管理用計測器及び放射線計測器を含む。以下同じ。）の種類、所管箇所、数量及び機能の維持の方法並びにその使用方法（測定及び評価の方法を含む。）が定められていること。
- 2) 放射線測定器の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部として、(17)における施設管理に関する事項と併せて定められていてもよい。

(12) 核燃料物質の受払い、運搬、貯蔵その他の取扱い

- ・ 実用炉規則第92条第3項第12号
- ・ 研開炉規則第87条第3項第13号

※廃止措置対象施設に核燃料物質が存在しない場合を除く。

本事項については、以下のような事項が明記されていること。

- 1) 核燃料物質の工場又は事業所内における運搬及び工場又は事業所の外における運搬に関すること。

ここでは、工場又は事業所における新燃料の運搬及び貯蔵並びに使用済燃料の運搬及び貯蔵に際して、臨界に達しないようにする措置その他の保安のために講ずべき措置を講ずること及び貯蔵施設における貯蔵の条件等が定められていること。

また、新燃料及び使用済燃料の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）が定められていること。なお、この事項は、(10)及び(13)における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。

(13) 放射性廃棄物の廃棄

- ・ 実用炉規則第92条第3項第13号
- ・ 研開炉規則第87条第3項第14号

本事項については、以下のような事項が明記されていること。

- 1) 放射性気体廃棄物の放出箇所及び放出管理目標値を満たすための放出量管理方法並びに放射性気体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。
- 2) 放射性液体廃棄物の放出箇所、放出管理目標値及び基準値を満たすための放出管理

方法並びに放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。

- 3) 平常時の環境放射線モニタリングの実施体制（計画、実施、評価等）について定められていること。
- 4) ALARAの精神にのっとり、排気、排水等を管理することが定められていること。
- 5) 放射性固体廃棄物の貯蔵及び保管に係る具体的な管理措置並びに運搬に関し、放射線安全確保のための措置が定められていること。
- 6) 放射性液体廃棄物の固型化等の処理及び放射性廃棄物の工場又は事業所の外への廃棄（放射性廃棄物の輸入を含む。）に関する行為の実施体制が定められていること。
- 7) 放射性固体廃棄物の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）に係る体制が構築されていることが明記されていること。なお、この事項は、（10）及び（12）における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。

（14） 非常の場合に講ずべき処置

- ・ 実用炉規則第92条第3項第14号
- ・ 研開炉規則第87条第3項第15号

本事項については、以下のような事項が明記されていること。

- 1) 緊急時に備え、平常時から緊急時に実施すべき事項が定められていること。
- 2) 緊急時における運転に関する組織内規程類を作成することが定められていること。
- 3) 緊急事態発生時は定められた通報経路に従い、関係機関に通報することが定められていること。
- 4) 緊急事態の発生をもってその後の措置は、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第7条第1項の原子力事業者防災業務計画によることが定められていること。
- 5) 緊急事態が発生した場合は、緊急時体制を発令し、応急処置及び緊急時における活動を実施することが定められていること。
- 6) 次に掲げる要件に該当する放射線業務従事者を緊急作業に従事させるための要員として選定することが定められていること。
 - i. 緊急作業時の放射線の生体に与える影響及び放射線防護措置について教育を受けた上で、緊急作業に従事する意思がある旨を発電用原子炉設置者に書面で申し出た者であること。
 - ii. 緊急作業についての訓練を受けた者であること。
 - iii. 実効線量について250mSvを線量限度とする緊急作業に従事する従業員は、原子力災害対策特別措置法第8条第3項に規定する原子力防災要員、同法第9条第1項に規定する原子力防災管理者又は同条第3項に規定する副原子力防災管理者であること。
- 7) 放射線業務従事者が緊急作業に従事する期間中の線量管理（放射線防護マスクの着用等による内部被ばくの管理を含む。）、緊急作業を行った放射線業務従事者に対し、健康診断を受診させる等の非常の場合に講ずべき処置に関し、適切な内容が定められていること。

- 8) 事象が収束した場合には、緊急時体制を解除することが定められていること。
- 9) 防災訓練の実施頻度について定められていること。

(15) 設計想定事象等に対する発電用原子炉施設の保全に関する措置

- ・ 実用炉規則第92条第3項第15号
- ・ 研開炉規則第87条第3項第16号

本事項については、以下のような事項が明記されていること。

- 1) 許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針又は法第43条の3の34第2項の認可を受けた廃止措置計画に則した対策が機能するよう、想定する事象に応じて、次に掲げる措置を講ずることが定められていること。

- i. 発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動に関する計画を策定し、要員を配置するとともに、計画に従って必要な活動を行わせること。特に、当該計画には、次に掲げる事項（研究開発段階発電用原子炉にあっては、口に掲げる事象を除く。）を含めること。

イ 火災

可燃物の管理、消防吏員への通報、消火又は延焼の防止その他消防隊が火災の現場に到着するまでに行う活動に関すること。

- ロ 火山現象による影響（影響が発生するおそれを含む。以下「火山影響等」という。）

火山影響等発生時における非常用交流動力電源設備の機能を維持するための対策に関すること。

- ハ 重大事故に至るおそれのある事故（運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。）又は重大事故（以下「重大事故等」という。）

重大事故等発生時における使用済燃料貯蔵設備に貯蔵する燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること。

- ニ 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）

- ① 大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動に関すること。

- ② 大規模損壊発生時における使用済燃料貯蔵槽の水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。

- ③ 大規模損壊発生時における放射性物質の放出を低減するための対策に関すること。

- ii. 必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練に関すること。特に重大事故等又は大規模損壊の発生時における発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練については、それぞれ毎年1回以上定期に実施すること。

- iii. 必要な機能を維持するための活動を行うために必要な電源車、消防自動車、化学消防自動車、泡消火薬剤、消火ホース、照明器具、無線機器、フィルターその他の資機材を備え付けること。

- iv. その他必要な機能を維持するための活動を行うために必要な体制を整備すること。

(16) 発電用原子炉施設及び廃止措置に係る保安に関する適正な記録及び報告

- ・ 実用炉規則第92条第3項第16号及び第17号
- ・ 研開炉規則第87条第3項第17号及び第18号

本事項については、以下のような事項が明記されていること。

- 1) 発電用原子炉施設に係る保安に関し、必要な記録を適正に作成し、管理することが、明確に記載されていること。その際、保安規定及びその下位文書において、必要な記録を適正に作成し、管理するための措置が定められていること。
- 2) 実用炉規則第67条又は研開炉規則第62条に定める記録について、その記録の管理に関すること（計量管理規定及び核物質防護規定で定めるものを除く。）が定められていること。
- 3) 発電所長及び廃止措置主任者に報告すべき事項が定められていること。
- 4) 特に、実用炉規則第134条各号又は研開炉規則第129条各号に掲げる事故故障等の事象及びこれらに準ずるものが発生した場合においては、例えば、経営責任者に確実に報告がなされる体制が構築されていることなど、安全確保に関する経営責任者の強い関与が明記されていること。
- 5) 当該事故故障等の事象に準ずる重大な事象について、具体的に明記されていること。

(17) 発電用原子炉施設の施設管理

- ・ 実用炉規則第92条第3項第18号
- ・ 研開炉規則第87条第3項第19号

本事項については、以下のような事項が明記されていること。

- 1) 施設管理方針、施設管理目標及び施設管理実施計画の策定並びにこれらの評価及び改善について、「原子力事業者等における使用前事業者検査、定期事業者検査、保安のための措置等に係る運用ガイド」（原規規発第1912257号-7（令和元年12月25日原子力規制委員会決定））を参考として定められていること（廃止措置計画の認可後に安全機能を維持する必要がある施設の施設管理を含む。）。
- 2) 使用前事業者検査及び定期事業者検査の実施に関することが定められていること。

(18) 保安に関する技術情報についての他の発電用原子炉設置者との共有

- ・ 実用炉規則第92条第3項第19号
- ・ 研開炉規則第87条第3項第20号

本事項については、以下のような事項が明記されていること。

プラントメーカーなどの保守点検を行った事業者から得られた保安に関する技術情報をBWR事業者協議会、PWR事業者連絡会等の事業者の情報共有の場を活用し、他の原子炉設置者と共有し、自らの発電用原子炉施設の保安を向上させるための措置が記載されていること。

(19) 不適合に関する情報の公開

- ・ 実用炉規則第92条第3項第20号
- ・ 研開炉規則第87条第3項第21号

本事項については、以下のような事項が明記されていること。

- 1) 発電用原子炉施設の保安の向上を図る観点から、不適合が発生した場合の公開基準が明確に定められていること。
- 2) 情報の公開に関し、原子力施設情報公開ライブラリーへの登録等に必要な事項が定められていること。

(20) 廃止措置の管理

- ・ 実用炉規則第92条第3項第21号
- ・ 研開炉規則第87条第3項第22号

廃止措置作業の計画、廃棄物の管理、廃止措置の実施の管理について、必要な事項が記録されていること。

(21) その他必要な事項

- ・ 実用炉規則第92条第3項第22号
- ・ 研開炉規則第87条第3項第23号

前各項に加えて、以下の内容を定めていること。

- 1) 日常のQMSに係る活動の結果を踏まえ、必要に応じ、発電用原子炉施設に係る保安に関し必要な事項を定めていること。
- 2) 保安規定を定める「目的」が、核燃料物質、核燃料物質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害の防止を図るものとして定められていること。